



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 エブレン株式会社
コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 正人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 猛
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 042-646-7171

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,987	6.4	486	25.9	490	25.0	332	22.1
2023年3月期	4,258	8.6	656	22.1	654	23.4	426	23.4

(注) 包括利益 2024年3月期 346百万円 (21.1%) 2023年3月期 438百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	220.06		7.6	8.7	12.2
2023年3月期	282.44		10.7	12.1	15.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	5,674	4,502	79.3	2,983.76
2023年3月期	5,604	4,197	74.9	2,781.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,502百万円 2023年3月期 4,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	505	34	40	2,246
2023年3月期	247	34	61	1,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		27.00	27.00	40	9.6	1.0
2024年3月期		0.00		38.00	38.00	57	17.3	1.3
2025年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		17.2	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 5円00銭 (創立50周年記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,900	7.6	210	27.0	210	27.7	140	27.2	92.78
通期	4,100	2.8	530	9.1	530	8.1	350	5.4	231.95

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,536,000 株	2023年3月期	1,536,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	27,053 株	2023年3月期	27,026 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,508,970 株	2023年3月期	1,508,974 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,898	5.5	457	26.1	461	25.3	307	22.3
2023年3月期	4,124	8.9	619	25.7	618	24.6	396	24.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	204.11	
2023年3月期	262.57	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,452	4,298	78.8	2,848.55
2023年3月期	5,414	4,028	74.4	2,669.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,298百万円 2023年3月期 4,028百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	10.3	190	30.6	125	30.2	82.84
通期	4,000	2.6	500	8.3	325	5.5	215.38

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東において紛争が勃発したことを要因としたエネルギー価格及び物価の高騰、世界的なインフレや各国の政策金利引き上げによる金融不安等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向が見られましたが、一方で世界的な資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇による個人消費の伸び悩み等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループにおいては、中国経済の低迷やロシア・ウクライナ問題に伴う世界的な需要の低迷により、2021～2022年に過去最高額を更新する勢いで成長した半導体市場が、メモリ向けを中心に半導体製造装置への設備投資の凍結や延期が相次ぎ、当社グループの主力である計測・制御分野の売上高は減少傾向で推移しました。なお、SEAJ（日本半導体製造装置協会）は2023年7月に2023年度の半導体製造装置の市場規模を、前年度比23%減の3兆201億円と予測しましたが、2024年1月に中国市場向けの増加と生成AI関連の需要増加による設備投資の前倒しにより、前年度比19%減の3兆1,770億円と予測を修正しました。

電子応用分野、交通関連分野は、電子部品の入荷状況が改善してきた影響により、受注残の消化が進みました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,987百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益486百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益490百万円（前年同期比25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は332百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を専業として行っており、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

通信・放送 [通信・放送・電力関連]

電力分野は堅調に推移するも、通信分野はブローバンド関連の生産終息により減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比21百万円（7.3%）減の266百万円となり、売上構成比率は前年同期の6.8%から6.7%となりました。

電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

電子部品の入荷状況が改善したことにより、前連結会計年度の納入遅延分の消化が進みました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比5百万円（1.3%）増の454百万円となり、売上構成比率は前年同期の10.5%から11.4%となりました。

計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

半導体製造装置は中国向けレガシー装置の設備投資が増加しましたが、当社グループへの影響は少なく、また顧客の在庫増加に伴う生産調整により出荷が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比412百万円（14.4%）減の2,444百万円となり、売上構成比率は前年同期の67.1%から61.3%となりました。

交通関連 [鉄道・信号・ITS(高度道路交通システム、ETC等)関連]

電子部品の入荷状況が改善したことにより、顧客の納入制限が解除され、前連結会計年度の納入延滞分の消化が進みました。この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比183百万円（38.6%）増の660百万円となり、売上構成比率は前年同期の11.2%から16.6%となりました。

防衛・その他 [防衛用のレーダー、通信関連]

当連結会計年度の売上高は前年同期比26百万円（14.1%）減の161百万円となり、売上構成比率は前年同期の4.4%から4.1%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、4,407百万円となりました。増加要因としては、現金及び預金464百万円、商品及び製品58百万円、未入金38百万円の増加であります。減少要因としては、原材料及び貯蔵品193百万円、受取手形及び売掛金174百万円、仕掛品83百万円、電子記録債権29百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、1,267百万円となりました。減少要因としては、建物及び構築物8百万円、繰延税金資産3百万円の減少であります。増加要因としては、保険積立金1百万円の増加であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて242百万円減少し、771百万円となりました。減少要因としては、支払手形及び買掛金220百万円、未払法人税等84百万円の減少であります。増加要因としては、その他（未払消費税等）54百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、401百万円となりました。増加要因としては、退職給付に係る負債5百万円、役員退職慰労引当金4百万円の増加であります。減少要因としては、その他（長期未払費用）1百万円の減少であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、4,502百万円となりました。増加要因としては、利益剰余金291百万円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、2,246百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、505百万円（前連結会計年度は247百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益490百万円、棚卸資産の減少221百万円、売上債権の減少170百万円であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少221百万円、法人税等の支払額237百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34百万円（前連結会計年度は、34百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入39百万円、有形固定資産の取得4百万円、無形固定資産の取得4百万円であります。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40百万円（前連結会計年度は、61百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	73.5	75.2	73.1	74.9	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	38.3	43.3	10.5	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	475.6	348.4	981.7	2814.2	6807.8

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済ではウクライナ問題による経済不安が継続する中、当社グループにとって売上構成比率の高い日本製半導体製造装置の市場規模は、SEAJ(日本半導体製造装置協会)によると、2024年度は生成AI半導体と車載半導体市場の増加、半導体製造のグローバル化(生産拠点の分散化)により、前年度比27%増の4兆348億円、2025年度は前工程と後工程の両分野の増進により、前年度比10%増の4兆4,383億円になるとの予測が2024年1月に発表されました。

取引先各社が部品入手難の時期に先行手配をした影響により、在庫が過剰であると推測されることから、すぐに当社グループの業績に影響するかどうかは不透明であります。しかし、2024年3月20日に発表された米政府のインテル社への195億米ドルの支援提供をはじめ、TSMCやSAMSUNG等の半導体メーカーに対する政府の大型投融資や補助金による設備投資により、各社の在庫調整が進み需要が活発化するものと期待されます

ただし、ウクライナ問題や中東の紛争が更に長期化した場合、半導体に使用する材料の供給難が深刻化し、半導体製造装置の生産にも支障を来す可能性もあり、半導体を使用する各分野の生産に影響があると懸念されます。

次期(2025年3月期)の通信・放送分野は、電力分野においては堅調に推移すると思われませんが、通信分野では当社グループが生産を担当している製品の終息、放送分野は収益低下による設備投資の縮小が予想されるため、売上高は前年同期比0.6%減の265百万円を計画しております。

電子応用分野は、ウクライナ問題が長期化した影響により欧州向けに先行きの不透明要素があるものの、売上高は前年同期比0.2%増の455百万円を計画しております。

計測・制御分野は、主力の半導体製造装置メーカー各社の在庫調整が第3四半期まで継続すると予想されるため、売上高は前年同期比2.7%増の2,510百万円を計画しております。

交通関連分野は、鉄道・信号向けを中心に国内、海外共に新設や更新需要が期待できるため、売上高は前年同期比5.2%増の695百万円を計画しております。

防衛・その他分野の売上高は、前年同期比8.1%増の175百万円を計画しております。

このような状況下、次期(2025年3月期)の当社グループの連結業績見通しとしては、売上高4,100百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益530百万円(前年同期比9.1%増)、経常利益530百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円(前年同期比5.4%増)を予想しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,264	2,387,146
受取手形及び売掛金	649,891	475,286
電子記録債権	270,388	240,489
商品及び製品	118,453	177,029
仕掛品	292,598	209,552
原材料及び貯蔵品	1,019,316	825,551
その他	53,031	92,787
流動資産合計	4,325,944	4,407,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	411,531	408,631
減価償却累計額	△263,155	△268,493
建物及び構築物（純額）	148,375	140,137
機械装置及び運搬具	105,173	106,113
減価償却累計額	△94,230	△97,664
機械装置及び運搬具（純額）	10,942	8,448
土地	711,239	711,239
その他	193,792	194,006
減価償却累計額	△179,788	△182,309
その他（純額）	14,003	11,696
有形固定資産合計	884,561	871,522
無形固定資産		
その他	14,326	14,128
無形固定資産合計	14,326	14,128
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	13,755
繰延税金資産	71,298	68,157
保険積立金	279,535	281,433
その他	18,195	18,005
投資その他の資産合計	379,357	381,352
固定資産合計	1,278,244	1,267,003
資産合計	5,604,189	5,674,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,779	520,917
未払法人税等	134,867	50,723
賞与引当金	53,660	52,328
受注損失引当金	2,931	2,426
その他	80,886	144,759
流動負債合計	1,014,126	771,155
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,119	218,558
退職給付に係る負債	172,947	178,730
その他	5,970	4,074
固定負債合計	393,036	401,363
負債合計	1,407,163	1,172,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	3,882,046	4,173,361
自己株式	△25,981	△26,045
株主資本合計	4,136,075	4,427,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,996	5,205
為替換算調整勘定	57,953	69,797
その他の包括利益累計額合計	60,949	75,002
純資産合計	4,197,025	4,502,328
負債純資産合計	5,604,189	5,674,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,258,319	3,987,626
売上原価	3,211,931	3,076,485
売上総利益	1,046,388	911,141
販売費及び一般管理費	390,164	425,135
営業利益	656,223	486,005
営業外収益		
受取利息	341	2,404
受取配当金	78	332
保険解約返戻金	1,955	6,450
助成金収入	632	325
その他	726	2,674
営業外収益合計	3,734	12,187
営業外費用		
支払利息	87	74
為替差損	5,679	7,077
その他	80	621
営業外費用合計	5,847	7,773
経常利益	654,110	490,419
特別損失		
固定資産除却損	91	116
特別損失合計	91	116
税金等調整前当期純利益	654,019	490,303
法人税、住民税及び事業税	223,439	156,081
法人税等調整額	4,377	2,165
法人税等合計	227,817	158,246
当期純利益	426,202	332,057
親会社株主に帰属する当期純利益	426,202	332,057

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	426,202	332,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	2,209
為替換算調整勘定	12,303	11,843
その他の包括利益合計	12,373	14,053
包括利益	438,575	346,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,575	346,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	136,999	3,489,042	△25,981	3,743,071
当期変動額					
剰余金の配当			△33,197		△33,197
親会社株主に帰属する当期純利益			426,202		426,202
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	393,004	—	393,004
当期末残高	143,010	136,999	3,882,046	△25,981	4,136,075

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,926	45,650	48,576	3,791,647
当期変動額				
剰余金の配当				△33,197
親会社株主に帰属する当期純利益				426,202
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	12,303	12,373	12,373
当期変動額合計	70	12,303	12,373	405,377
当期末残高	2,996	57,953	60,949	4,197,025

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	136,999	3,882,046	△25,981	4,136,075
当期変動額					
剰余金の配当			△40,742		△40,742
親会社株主に帰属する当期純利益			332,057		332,057
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	291,314	△64	291,250
当期末残高	143,010	136,999	4,173,361	△26,045	4,427,325

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,996	57,953	60,949	4,197,025
当期変動額				
剰余金の配当				△40,742
親会社株主に帰属する当期純利益				332,057
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,209	11,843	14,053	14,053
当期変動額合計	2,209	11,843	14,053	305,303
当期末残高	5,205	69,797	75,002	4,502,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654,019	490,303
減価償却費	17,591	21,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,841	△1,603
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,490	△505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,634	5,782
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,404	4,439
有形固定資産除却損	91	116
為替差損益 (△は益)	△53	△0
受取利息及び受取配当金	△420	△2,736
支払利息	87	74
売上債権の増減額 (△は増加)	131,913	170,213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△372,444	221,025
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,916	633
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,812	81
保険積立金の増減額 (△は増加)	1,906	△1,898
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,223	△3,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,554	△221,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,449	54,688
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,226	4,643
小計	483,104	740,951
利息及び配当金の受取額	385	2,155
利息の支払額	△87	△74
法人税等の支払額	△236,027	△237,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,375	505,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,571	△39,795
定期預金の払戻による収入	—	13,857
有形固定資産の取得による支出	△10,454	△4,312
有形固定資産の売却による収入	13	—
無形固定資産の取得による支出	△10,873	△4,335
貸付金の回収による収入	144	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,741	△34,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,019	—
配当金の支払額	△33,197	△40,742
自己株式の取得による支出	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,216	△40,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,406	7,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,823	438,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,139	1,808,962
現金及び現金同等物の期末残高	1,808,962	2,246,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を専業として行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,781.38円	2,983.76円
1株当たり当期純利益金額	282.44円	220.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	426,202	332,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	426,202	332,057
普通株式の期中平均株式数(株)	1,508,974	1,508,970

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,197,025	4,502,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,197,025	4,502,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,508,974	1,508,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。